

別添 4

令和6年度厚生労働行政推進調査事業費補助金
政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

『分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査』について
－有効回答数（率）に係る検証－

研究代表者 野口 晴子 早稲田大学 政治経済学術院
研究分担者 片岡 弥恵子 聖路加国際大学 大学院看護学研究科
研究分担者 増澤 祐子 新潟県立看護大学 看護学部

研究要旨

本研究では、令和5年度の予備的なパイロット調査とヒアリングから得られた結果を参考に、令和6年度に実施された『分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査』に係る有効回答数（率）に係る検証を行う。

本研究では、全国の分娩取扱施設2,173件を対象に、郵送調査とオンライン調査（Excelシート）の併用により、施設の構造や実績・患者（産婦）の実態・費用構造等に対する調査を実施した。調査実施時期は、令和6年9月の1か月としたが、助産所については分娩数が少ないため、令和6年9月又は10月のいずれかの1か月とした。

調査全体の回収状況を要約すると、悉皆調査（以下、A票）が2,173件中1,012件（46.6%）、サンプル調査（以下、B票）が1,295件中502件（38.8%）、患者（産婦）票に回答した施設が1,295件中448件（34.6%）、患者（産婦）数は3,885名中1,072名（27.6%）、うちタイムスタディに対する回答は908名であった。本研究の調査設計において、令和5年度に実施したパイロット調査の有効回答率（約30%）に基づき、1,000例程度の患者（産婦）票を収集することを想定し、B票の標本数を決定したが、想定通り、1,072名（うち、タイムスタディ908名）についての回答を得ることが出来た。

有効回答数（率）の要因分析を目的として記述統計からは、(1) 特定機能病院、総合・地域周産期母子医療センターと比べ、診療所、それ以外の病院の順で回答率が高く、助産所を含むと、助産所、診療所、それ以外の病院の順で回答率が高い傾向にあった；(2) 年間分娩件数が多い施設ほど回答率が高い傾向にあった；(3) 常勤の看護師・助産師数が多い施設ほど回答率が高い一方で、病棟病床数が多いと回答率が低下する傾向にあったが、統計的有意水準は5-10%とさほど高くない；(4) 施設が所在する市区町村の財政力指数が高いほど回答率が高い傾向にあった；(5) 以上の結果は、A票とB票で概ね整合的であり頑健である。但し、A票と違い、B票では市区町村の属性の回答率に対する影響はほぼ観察されなかった。

今後、更なる解析を進める上で、地域間での有効回答率のばらつき、機能や年間分娩件数等有効回答率に統計的に有意な影響を及ぼす可能性のある要因については、十分留意する必要がある。

A. 研究目的

本研究では、令和5年度の予備的なパイロット調査とヒアリングから得られた結果を参考に、令和6年度に実施された『分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査』に係る有効回答数（率）に係る検証を行う。

B. 研究方法

B-1. 研究概要

本研究では、全国の分娩取扱施設2,173件を対象に、郵送調査とオンライン調査（Excelシート）の併用により、施設の構造や実績・患者（産婦）の実態・費用構造等に対する調査を実施した。

質問票は、大きく、悉皆調査用（以下、「A票」）とサンプル調査（以下、「B票」）の2つから構成されている。更に、分娩施設の機能別に、「病院A票」・「病院B票」、「診療所A票」・「診療所B票」、及び、「助産所票」の5種類に分類されている。助産所を対象とした調査は全質問項目について悉皆で実施したため、「A票」と「B票」の区別はない。

悉皆調査については、病院A票が911件、診療所A票が936件、標本調査（以下、サンプル調査）については、病院B票が500件、診療所B票が469件である。但し、病院のうち分娩を取り扱う特定機能病院（82件）、及び、助産所（326件）については、悉皆で実施した。尚、

以上の結果、A票の対象施設数は2,173件、B票は1,295件であった。¹

B-2. 調査実施期間、調査委託業者

病院と診療所の調査期間は、令和6年9月の1か月としたが、助産所については分娩数が少ないため、令和6年9月又は10月のいずれかの1か月とした。尚、今回のパイロット調査に当たっては、合見積もりの結果、株式会社サーベイリサーチセンターを委託業者として選定した。

（倫理面への配慮）

本研究では、『分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査』を実施するに当たり、早稲田大学「人を対象とする研究に関する倫理審査委員会」にて、実施承諾を受けている（承認番号：2024-044；承認日：令和6年5月4日）。

C. 研究結果

C-1. 回答状況

表1は、調査票の回収状況を示している。表1から、悉皆調査の有効回答数（率）については、病院A票が911件中341件（37.4%）、診療所B票が936件中469件（49.7%）、助産所票が326件中206件（63.2%）であった。サンプル調査の有効回答数（率）は、病院B票が500件中145件（29%）、診療所B票が469

¹ 調査内容と抽出方法の詳細については、分担報告書1の16-19頁を参照のこと。

件中 196 件 (41.8%)、助産所票が 326 件中 161 件 (49.4%) となっている。

本調査の B 票には、各施設 3 名の患者 (産婦) を対象とする患者 (産婦) 票があり、当該患者 (産婦) 票には、各患者 (産婦) について医師・助産師・看護師を対象とした分娩 2 時間前後の期間でのタイムスタディが含まれている。特に、タイムスタディに係る項目は、B 票の中でも相当程度の回答者負担が予想されたため、有効回収数 (率) に対する懸念があったが、想定以上の回収率となった。

具体的には、病院では、患者 (産婦) 票に回答した施設が 500 件中 124 件 (24.8%)、患者 (産婦) 数は 1500 名中 (各施設 3 名×500 件) 308 名 (20.5%)、うちタイムスタディに対する回答は 254 名であった。診療所では、患者 (産婦) 票に回答した施設が 469 件中 174 件 (37.1%)、患者 (産婦) 数は 1,407 名中 (各施設 3 名×469 件) 477 名 (33.9%)、うちタイムスタディに対する回答は 408 名であった。最後に、助産所については、患者 (産婦) 票に回答した施設が 326 件中 150 件 (46%)、患者 (産婦) 数は 978 名中 (各施設 3 名×326 件) 287 名 (29.3%)、タイムスタディに対する回答は 246 名であった。

以上の結果から、今回の調査全体の回収状況を要約すると、A 票が 2,173 件中 1,012 件 (46.6%)、B 票が 1,295 件中 502 件 (38.8%)、患者 (産婦) 票に回答した施設が 1,295 件中 448 件 (34.6%)、患者 (産婦) 数は 3,885 名中 1,072 名 (27.6%)、うちタイムスタディに対する回答は 908 名であった。

C-2. 機能別・経営主体別・年間分娩件数別の有効回答率の違い

図 1-1、図 2-1、図 3-1 はそれぞれ、機能別・経営主体別 (但し、助産所を除く)、年間分娩件数別 (300 件以上/300 件未満) に、悉皆調査 (A 票) の有効回答率、及び、有効回答率の群間での差に対するカイ二乗検定の結果を示した記述統計量である。

機能別では、助産所が最も高く 326 件中 206 件 (63.2%)、次いで診療所が 936 件中 465 件 (49.7%)、低迷したのが病院で、特定機能病院・周産期母子医療センターが 403 件中 147 件 (36.5%)、特定機能病院・周産期母子医療センター以外の病院が 508 件中 194 件 (38.2%) であった。カイ二乗検定 ($\chi^2 = 70.6689$ ($p = 0.000$)) の結果から、1%未満の水準で、機能別の有効回答率の違いは統計的に有意であることがわかる (図 1-1 参照)。

次に、経営主体別をみると、民間が 1,310 件中 599 件 (45.7%) と最も高く、公立が 427 件中 175 件 (41%)、公的が 109 件中 32 件 (29.4%) であった。カイ二乗検定カイ二乗検定 ($\chi^2 = 54.1715$ ($p = 0.000$)) から、1%未満の水準で、経営主体別の有効回答率の違いは統計的に有意であることがわかる (図 2-1 参照)。

最後に、年間分娩件数別では、300 件以上の件が 940 件中 439 件 (46.7%)、300 件未満の件が 705 件中 288 件 (40.9%) と低い傾向であった。カイ二乗検定 ($\chi^2 = 44.9146$ ($p = 0.000$)) で、分娩規模別の有効回答率の違いも統計的に有意であった (図 3-1 参照)。

図 1-2、図 2-2、図 3-2 はそれぞれ、機能別・経営主体別 (但し、助産所を除

く)、年間分娩件数別(300件以上/300件未満)に、サンプル調査(B票)の有効回答率、及び、有効回答率の群間での差に対するカイ二乗検定の結果を示した記述統計量である。結果は、A票と同様の傾向を示している。

機能別では、助産所が最も高く326件中123件(49.4%)、次いで診療所が469件中196件(41.8%)、低迷したのが病院で、特定機能病院・周産期母子医療センターが246件中71件(28.9%)、特定機能病院・周産期母子医療センター以外の病院が254件中74件(19.1%)であった。カイ二乗検定($\chi^2 = 37.3919$ ($p = 0.000$))の結果から、1%未満の水準で、機能別の有効回答率の違いは統計的に有意であることがわかる(図1-2参照)。

次に、経営主体別をみると、民間が674件中250件(37.1%)と最も高く、公立が217件中71件(32.7%)、公的が77件中20件(26%)であった。カイ二乗検定カイ二乗検定($\chi^2 = 24.5459$ ($p = 0.000$))から、1%未満の水準で、経営主体別の有効回答率の違いは統計的に有意であることがわかる(図2-2参照)。

最後に、年間分娩件数別では、300件以上の件が507件中198件(39.1%)、300件未満の件が361件中115件(31.9%)と低い傾向であった。カイ二乗検定($\chi^2 = 22.1448$ ($p = 0.000$))で、分娩規模別の有効回答率の違いも統計的に有意であった(図3-2参照)。

C-3. 都道府県別の有効回答率の違い

図4-1、図5-1、図6-1はそれぞれ、機能別に、悉皆調査(A票)の都道府県別の有効回答率を、同様に、図4-2、図5-2、

図6-2はサンプル調査(B票)の都道府県別の有効回答率を示している。これらの図からも、助産所・診療所・病院の順で、全体的な有効回答率が高い傾向にあること、また、施設種別にかかわらず、地域間で回答率にばらつきがあることがわかる。

C-4. 有効回答数(率)の施設・地域属性による分布の違い

図7-1、図8-1、図9-1、図10-1は悉皆調査(A票)について、図7-2、図8-2、図9-2、図10-2はサンプル調査(B票)について、各施設の回答の有無別に、要因分析を行うため用いた説明変数(X_i)の分布を示したグラフである。青が回答の無かった施設、赤が回答のあった施設に係る分布を示している。

これらの単純統計量から、A票では、年間の分娩件数(図7-1)、施設が所在する市区町村の財政力指数(図9-1)、同一二次医療圏内の300件以上の分娩施設の割合(図10-1)において、回答の有無による統計的な有意差が観察された。回答を得た施設の方が、若干、分布が右側に広がっていることがわかる。つまり、この結果は、年間の分娩件数が多く、自治体の財政力が良く、域内での他施設との競争がある方が、回答率が高い傾向があることを示唆する。B票では、年間の分娩件数(図7-2)、同一二次医療圏内の300件以上の分娩施設の割合(図10-2)において、回答の有無による統計的な有意差が観察された。A票と同様に、回答を得た施設の方が、若干、分布が右側に広がっており、年間の分娩件数が多く、域内での

他施設との競争がある方が、回答率が高い傾向があることを示唆する。

D. 考察／E. 結論

本研究では、令和5年度の予備的なパイロット調査とヒアリングから得られた結果を参考に、令和6年度に実施された『分娩取扱施設における出産に係る費用構造の把握のための調査』に係る有効回答数（率）に係る検証を行った。

本研究の調査設計において、令和5年度に実施したパイロット調査の有効回答率（約30%）に基づき、1,000例程度の患者（産婦）票を収集することを想定し、B票の標本数を決定したが、想定通り、1,072名（うち、タイムスタディ908名）についての回答を得ることが出来た。

その結果、(1) 特定機能病院、総合・地域周産期母子医療センターと比べ、診療所、それ以外の病院の順で回答率が高く、助産所を含むと、助産所、診療所、それ以外の病院の順で回答率が高い傾向にあった；(2) 年間分娩件数が多い施設ほど回答率が高い傾向にあった；(3) 常勤の看護師・助産師数が多い施設ほど回答率が高い一方で、病棟病床数が多いと回答率が低下する傾向にあったが、統計的有意水準は5-10%とさほど高くない；(4) 施設が所在する市区町村の財政力指数が高いほど回答率が高い傾向にあった；(5) 以上の結果は、A票とB票で概ね整合的であり頑健である。但し、A票と違い、B票では市区町村の属性の回答率に対する影響はほぼ観察されなかった。

今後、更なる解析を進める上で、地域間での有効回答率のばらつき、機能や年間分娩件数等有効回答率に統計的に有意

な影響を及ぼす可能性のある要因については、十分留意する必要がある。

F. 健康危険情報

特に無し。

G. 研究発表

1. 論文発表

特に無し。

2. 学会発表

特に無し。

H. 知的財産権の出願・登録状況(予定を含む)

1. 特許取得

特に無し。

2. 実用新案登録

特に無し。

3. その他

特に無し。

参考文献

厚生労働省. 『周産期母子医療センター一覧』.

<https://www.mhlw.go.jp/content/10800000/001238158.pdf> (閲覧日：令和7年5月14日) .

厚生労働省. 『「出産ナビ」へようこそ』. <https://www.mhlw.go.jp/stf/birth-navi/index.html> (閲覧日：令和7年5月14日) .

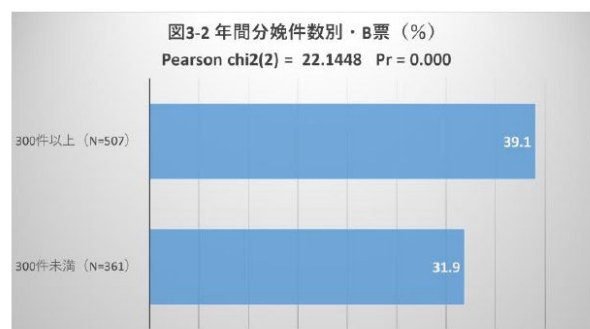
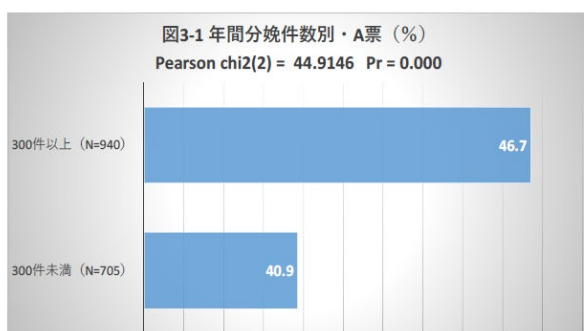
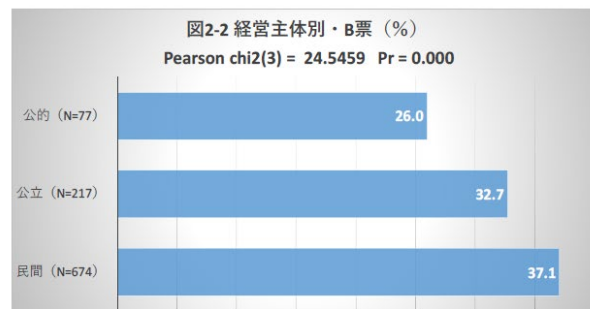
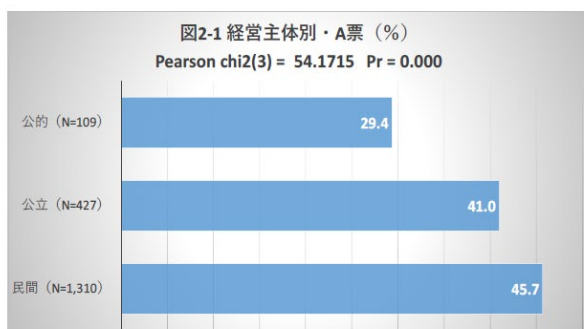
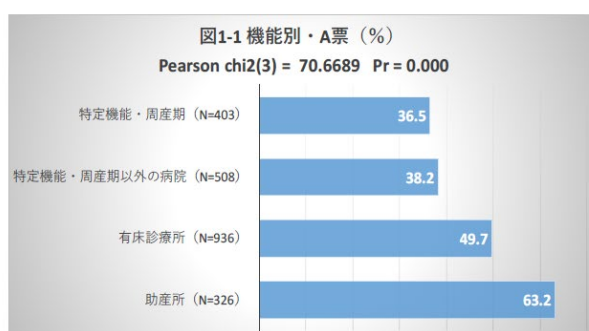
厚生労働省. 『特定機能病院一覧』. <https://www.mhlw.go.jp/file/06->

[Seisakujouhou-10800000-Iseikyoku/0000164412.pdf](#)（閲覧日：令和7年5月14日）。

厚生労働省．『令和4年度病床機能報告』．
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/open_data_00008.html（閲覧日：令和7年5月14日）。

総務省統計局．『統計でみる市区町村のすがた』¹ <https://www.stat.go.jp/data/s-sugata/index.html>（閲覧日：令和7年5月14日）

田倉智之．（2021）「出産育児一時金（出産費用）に関する研究」．令和3年度厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）「医学的適応による生殖機能維持の支援と普及に向けた総合的研究」分担研究報告書．https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202107004A-buntan5.pdf（閲覧日：令和7年5月14日）



悉皆調査 (A 票)

サンプル調査 (B 票)

施設属性別・有効回答数 (率)

都道府県別・有効回答数（率）（1）：悉皆調査（A票）

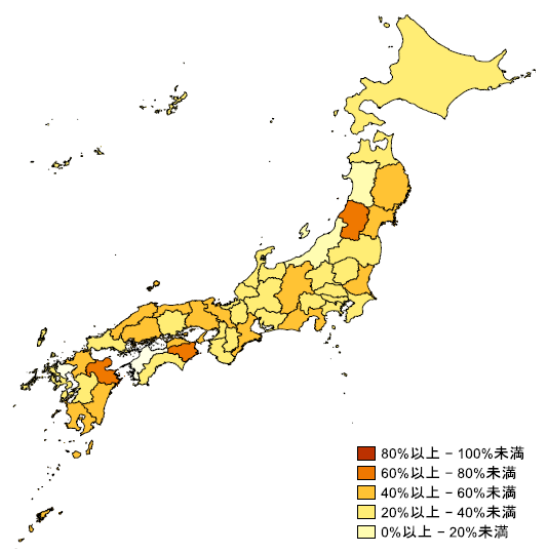


図4-1 都道府県別・有効回答率の分布
（病院）

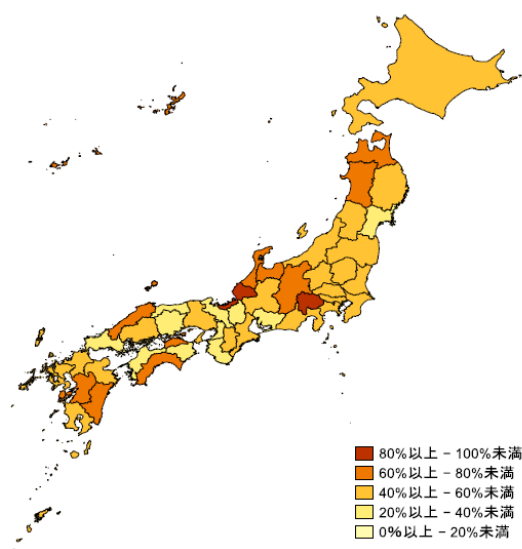


図5-1 都道府県別・有効回答率の分布
（診療所）

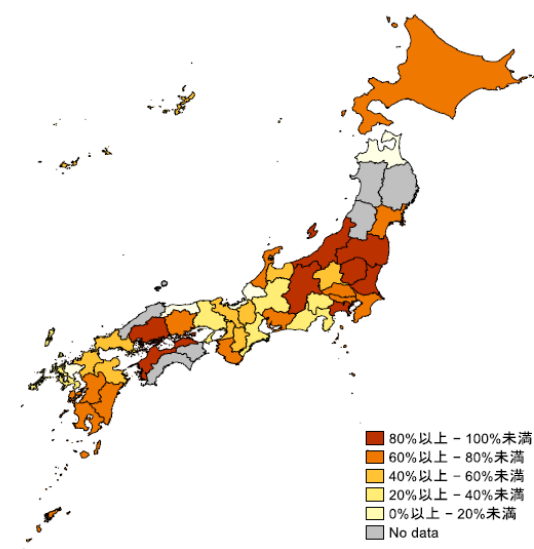


図6-1 都道府県別・有効回答率の分布
（助産所）

都道府県別・有効回答数（率）（2）：サンプル調査（B票）

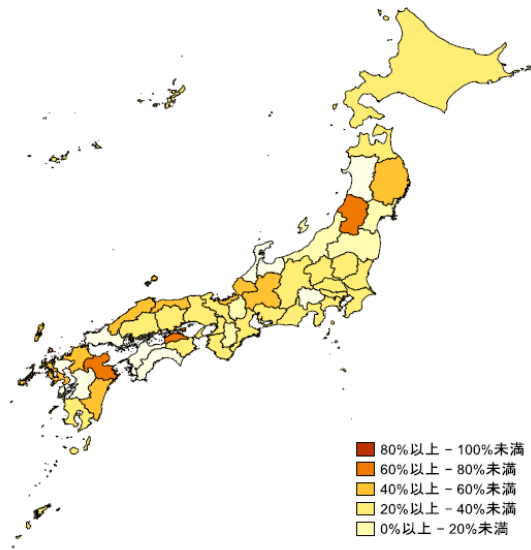


図4-2 都道府県別・有効回答率の分布
（病院）

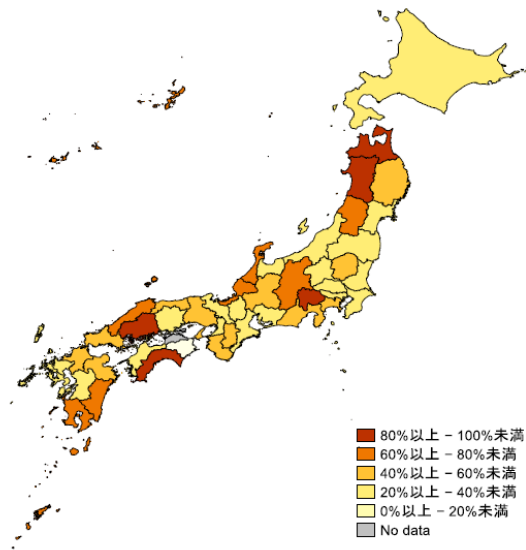


図5-2 都道府県別・有効回答率の分布
（診療所）

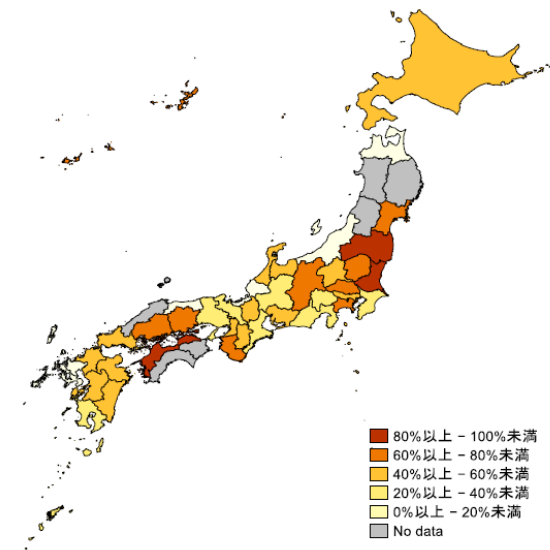


図6-2 都道府県別・有効回答率の分布
（助産所）

有効回答数（率）に対する要因分析（分布の違い）（１）：悉皆調査（A票）

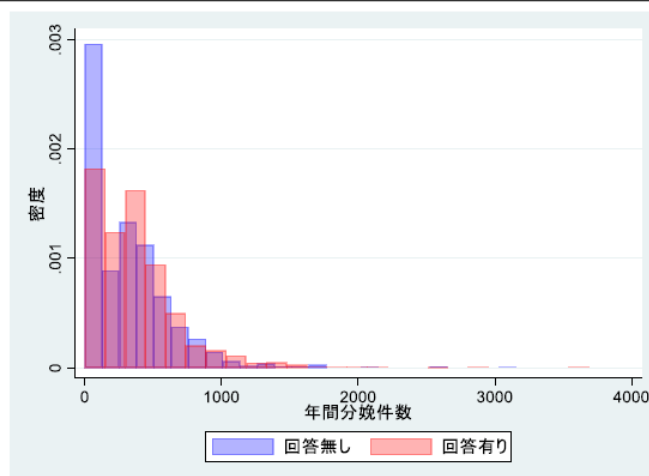


図7-1 回答の有無別・年間の分娩件数の分布
t検定=-3.7741***

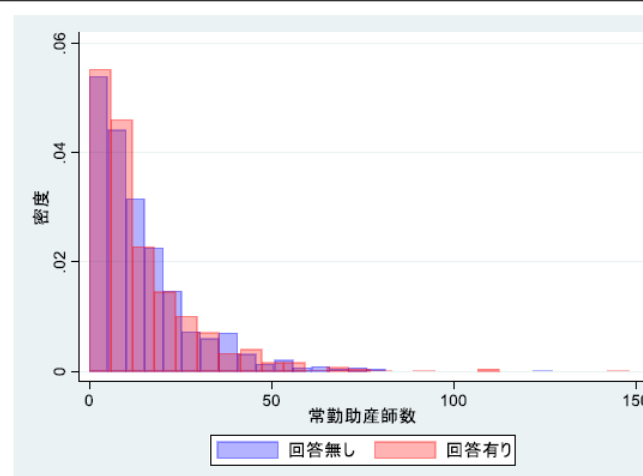


図8-1 回答の有無別・常勤助産師数の分布
t検定= 0.4846

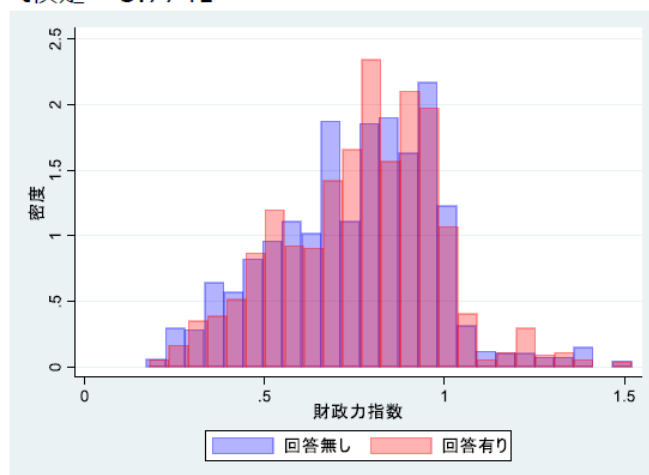


図9-1 回答の有無別・財政力指数の分布
t検定=-1.8464**

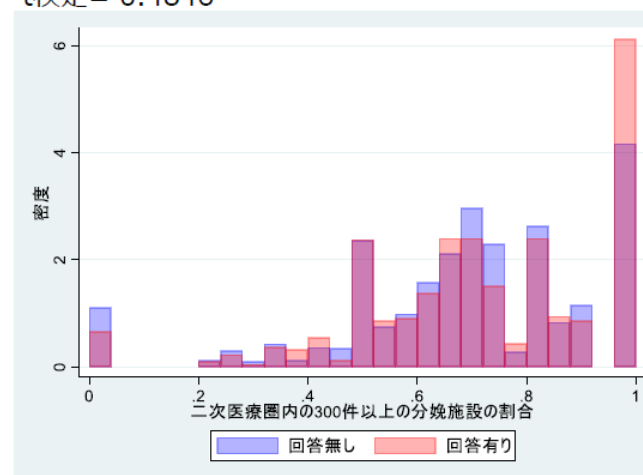


図10-1 回答の有無別・二次医療圏内の300件以上の分娩施設の割合の分布
t検定= -3.3818***

注) ***, **, *はそれぞれ, 1%, 5%, 10%水準で、回答の有無別での各変数の差が統計的に有意であることを示す

有効回答数（率）に対する要因分析（分布の違い）（２）：サンプル調査（Ｂ票）

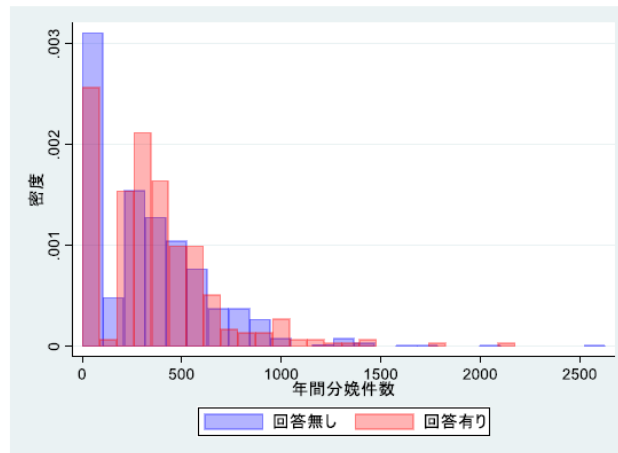


図7-2 回答の有無別・年間の分娩件数の分布
t検定=-1.8080**

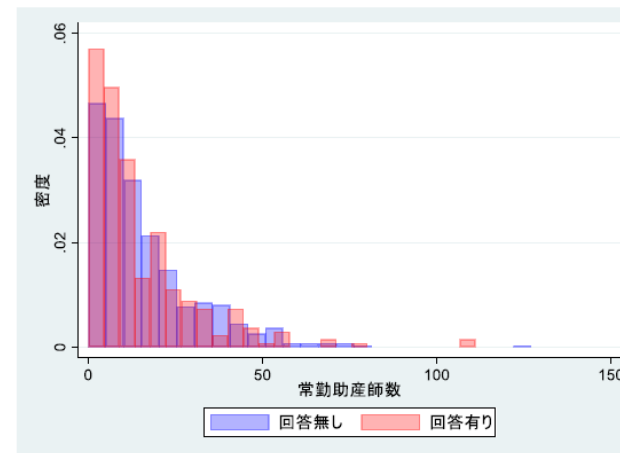


図8-2 回答の有無別・常勤助産師数の分布
t検定=-0.8263

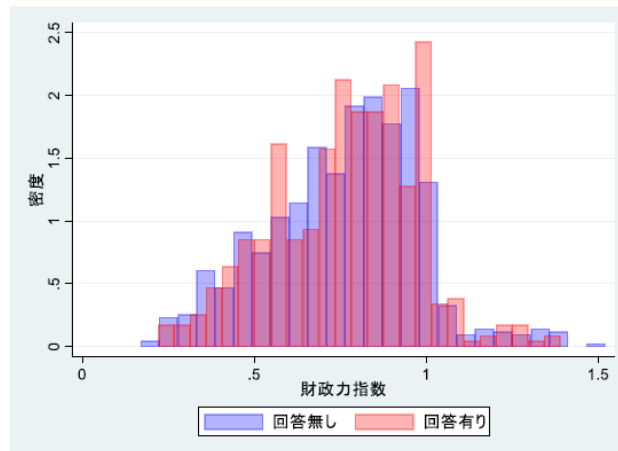


図9-2 回答の有無別・財政力指数の分布
t検定=-0.6251

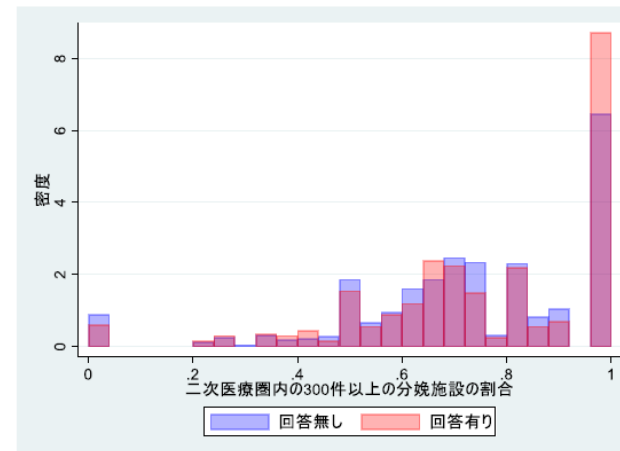


図10-2 回答の有無別・二次医療圏内の300件以上の分娩施設の割合の分布
t検定=-6.0432***

注) ***, **, *はそれぞれ、1%, 5%, 10%水準で、回答の有無別での各変数の差が統計的に有意であることを示す

表 1 調査票の回収状況

施設	調査票	対象数	回収	回収率
病院	A票	911	341	37.4%
	B票 ¹⁾	500	145	29.0%
	患者個票（施設） ²⁾	500	124	24.8%
	患者個票（事例） ³⁾	1,500	308	20.5%
	タイムスタディ（事例） ⁴⁾		254	
診療所	A票	936	465	49.7%
	B票 ¹⁾	469	196	41.8%
	患者個票（施設） ²⁾	469	174	37.1%
	患者個票（事例） ³⁾	1,407	477	33.9%
	タイムスタディ（事例） ⁴⁾		408	
助産所	A票	326	206	63.2%
	B票 ¹⁾	326	161	49.4%
	患者個票（施設） ²⁾	326	150	46.0%
	患者個票（事例） ³⁾	978	287	29.3%
	タイムスタディ（事例） ⁴⁾		246	
計	A票	2,173	1,012	46.6%
	B票 ¹⁾	1,295	502	38.8%
	患者個票（施設） ²⁾	1,295	448	34.6%
	患者個票（事例） ³⁾	3,885	1,072	27.6%
	タイムスタディ（事例） ⁴⁾		908	

1) B票の対象施設には、1機関につき3事例の患者個票（タイムスタディ含む）を依頼した。

2) B票に回答した施設のうち、患者個票に回答のあった施設数

3) 患者個票に回答のあった事例数

4) 患者個票の回答のあった事例のうち、タイムスタディに回答のあった事例数